

◆連載～第2回～◆

「地方主役で国が変わる」

～住民本位の行政改革の実現に向けて～

地方分権改革推進委員会委員長
伊藤忠商事株式会社取締役会長

丹羽 宇一郎



分権とは何か

中央集権というのは、一律一括です。北から南まで一つのルールの下で全員従っていただきます、言うことを聞かなければ補助金は出しません、場合によっては交付金も削りますということになります。しかしながら、今や多様性の時代です。先ほど申し上げましたが、われわれは100分の1度ずつ温度が上がるぬるま湯の中で、いい気持ちでいます。ところが、お湯の外は実はとんでもなく変わっているわけです。ものすごく熱くなっているかもしれません。でも、毎日毎日100分の1度ずつ温度の上がるお湯の中は、熱さを感じません。そういうことを考えると、一律一括の生産管理社会を、多様性のある消費者・生活者視点の社会に変えていかなければいけない。これがまさに分権なのです。

分権とは、身長が高い人、低い人、太っている人、やせている人、それぞれの体に合った洋服を用意することであり、それが地方主役です。今の中央集権社会では、一律一括、やせていても太っていても同じ洋服を着なければいけません。これを地域のニーズに合った社会に変革していく必要があるということです。

地方再生の鍵～農業と中小企業～

天然資源に恵まれない日本が持っているものは一体何か。それは人と技術です。日本が世界に勝てる

ものは、これ以外にありません。今、先進国のほとんどは、農地を国土の50%以上持っています。それだけ農業を大切にしています。ところが、日本の農地は12～13%で、農地放棄が相変わらず増えていきます。雑草が生えたままになっている。食糧の6割を輸入している国が農地をさらに放棄して、食べていけなくなったら一体どうするつもりなのか。食糧の奪い合いなどということにはめったにならないと思いますが、気象条件によっては分かりません。しかも、最近は食糧をエネルギーにしています。一方で食糧がなくて生きるか死ぬかの人がいるのに、それを自分たちの使うガソリン代わりに転用するとは何事だと私は思っています。

それは別問題としても、農業をもう少し大事にしなければいけません。この人口減少社会で、日本が持っている人と技術は、当然のことながら農業にも応用されなければいけません。というのは、農業は全産業の結集なのです。つまり、農業は農家が勝手に種をまいてやっていけばいいというものではなく、もっと科学的に考えなくてははいけないのです。例えば、種子学、昆虫学、気象学、あるいは道路、空調の効いた倉庫、冷蔵庫、そういうあらゆるものが科学として結集されて農業ができる。そういう農業に持っていかなければいけません。

なぜそう申し上げるかというと、昔、アメリカのニクソン大統領が大豆の輸出を禁止したのです。そのとき、私はニューヨークにいて、輸出ライセンス

をもらうためにワシントンに日参しました。日本では、サラダオイルや家畜の飼料に大豆を使うよりも、もっと大事なのは豆腐、納豆、みそです。1973年、今から35年前ですが、そのとき彼らは輸出を禁止したではありませんか。そして、二度とそういうことはしないと申しましたが、アフガニスタンに侵入したソ連に対して、また穀物の輸出を禁止しました。気象条件によっては、そういうことは起きます。起きたときに、日本はこれだけ農地を放棄して大丈夫ですか。絶対に大丈夫ではありません。農業というのは、急に土壤ができるものではないのです。ものすごく時間をかけて、いい土壤を作り上げていかなければならないのです。

大豆の輸出が禁止されたときに、これはもうアメリカには頼れないということで、私どもはインドネシアで農業を始めました。インドネシア政府と交渉して安い値段で土地を借り、トウモロコシを植えて、できたものを日本に持ってくるのです。そうしたら、大木を切り倒して作った電柱からは枝が出て電線を押上げていくし、トラクターを入れたら、あまりの雑草の強さに負けてパーツが飛んでしまう。パーツを取り寄せるのに3か月かかるので、現地の方々に集まってもらって、手作業でトウモロコシを収穫したのです。そのとき私が思ったのは、工業と農業が一体となって発達しなければ駄目だということです。

しばらくしたら、象が集団で押し寄せてきた。バッタが大軍団でやってきた。昆虫学なども研究しなければいけない。事ほどさように、いろいろ形は変われど、農業というのはそれほど科学の結集なのです。日本はこれからどのようにして人と技術を磨いていくか。あるいは、国際競争力を付けるか。それなくして日本は食糧を海外から買うことはできません。ドイツなりアメリカなり中国に輸出で勝って、そのお金でものを買わなければいけない。そうしなければ、これからの日本の生活は保障されません。

そのためにはどのような手を打つべきか。私は、地方分権というものが日本再生の起爆剤になると思っています。改革をすることによって借金地獄から脱却し、人口減少社会に息を吹き込み、国際競争力

を付けていくのです。いいことばかり言っているようですが、そういう段階を踏まない限り、分権は成功しないのです。それをやらなければ今の日本の再生はないのだということを、何のために分権をやるのかという例としてお話ししているわけです。

つまり、これからの日本国民が安心して生活をできるようにするためには、今言ったような社会や国の変化に対応した行政をやっていかなければいけないのです。行政のスリム化も当然必要です。渡辺大臣が公務員改革で汗を流しておられますが、いかに効率のいい行政を作るか。一体何千億のお金が浮くか。そういうことを考えて借金地獄から脱却すると同時に、自立の精神を持って地方を再生しなければいけません。地方の再生は、農業と中小企業抜きには考えられません。そういうことでまず農業の話を少し申し上げたわけです。

自立の精神

今、日本には540万の事業所があり、そこで5,700万人が働いていますが、従業員20人以下の事業所が90%を占めています。従業員100人以下の事業所が99%、300人以下の事業所は99.8%です。300人以上の大手・中堅企業は、0.2%にすぎないのです。これで、大企業だけ給料が上がって、日本は再生できるでしょうか。中小企業の再生なくして、どうして日本が再生できるでしょうか。中小企業は、ほとんど地方にあります。地域が崩壊していく原因は、ここにあるのです。もう一つは農業です。農業を再生するためのネックは一体何かというと、農地管理です。ここに手を入れなければいけない。これも大きな分権の役割です。



私は、明るい農村、頑張れ中小企業ということを言っているのですが、あまり新聞は取り上げてくれません。農林水産省、総務省、経済産業省、国土交通省が、頑張っている中小企業や成功している農村を年間650件表彰しています。そんなに頑張っているところがあるのに、どうしてそれを国民の皆さんに紹介しないのか。この650件のやり方をまねしても、うまくいくかどうか知りません。それは地域によって違います。しかしながら、少なくとも参考にはなります。

したがって、私は先般、NHKに出たときに、「昔、『明るい農村』というラジオ番組があったじゃないか。それを今度はテレビで紹介しなさい」と言ったのです。そうしたら、「やっています」と言われたのですが、もっと皆さんに分かるようにたくさんやりなさいということです。官僚とやり合うと、いつも彼らは「やっています」と言うのです。ほんのわずかでも、一つでもやっていれば「やっています」です。でも、彼らの「やっています」と僕の「やっています」は、全然違うのです。

地方も「くれない症候群」です。中央が何もしてくれない、してくれないといつも言っていますが、地方主役の国づくりに大事なものは、自分でやり抜く自立の精神をまず持つことです。もちろん、幾ら自立と言っても金が足りないところが出てくるのは当たり前で、そのときどうするかは国が考えるべきですが、最初から手を受けてお魚が落ちてくるのを待っている。毎年お魚が落ちてこないと生きていけなくなる。これが本当に幸せなことでしょうか。釣りざおをもらって、自分で努力して魚を釣るんだという気持ちを持たなければ駄目なのです。

ケニアの皆さんもそう言うのです。われわれは物乞いではない。大変気位が高いのです。難民キャンプで話をしましたが、お母さんが子どもたちを連れてソマリアから逃れてきて、乱暴され、金を奪われて、ケニアの北東部に命からがら着いたのです。そういうふうには逃れてきた中で、ランプで1日10時間勉強して、欧米の学校へ行くのです。自立をしよう、自分たちの力で何とかやろうという、そのやる気です。そして、勉強してケニアに戻ったら、ケニア

のために働きたいと言うのです。

そして、日本のことなど全く知りません。知っているのはデンマークなどの北欧諸国だけです。なぜかというと、彼らが奨学金を出すからです。私は、日本はエコノミック・アニマルだけの国ではないと一生懸命説明してきましたが、説明してもしょうがありません。やはり現実にそういう行動をしなければいけないのです。ですから、国連WFP協会（＝国連唯一の食糧援助機関で、世界最大の人道援助機関である「WFP国連世界食糧計画」を日本の民間協力窓口として支援する認定NPO法人）の会長をやっております。1人12円で1日助かるわけです。栄養失調では、エイズの薬は効きません。水道水などありません。川の水です。ですから、子どもはほとんど死にます。粉ミルクなど飲めません。彼らはそういう非常に厳しい環境の中で生活をしておりますが、私が言いたいのは、その彼らが自立の精神を持っているということです。この分権改革も同じで、自立の精神を持たなければいけないということです。

二重行政の廃止に向けて

これから中小企業と農業を、日本の分権の中で、地域のためにも活性化しなければいけません。私は数日前にも北海道の高橋知事にお会いして、「北海道は農業王国を宣言しなさい。なぜ農業で立国しようとしないのですか」と言いました。ほかの県と同じように、日産自動車に来てほしい、トヨタに来てほしいと言って誘致活動をして、それほどプラスになりません。もっと大きな力が農業にはあるはず。みんな同じようなことを考えて、同じように大企業を誘致すればいいというのは、国から補助金をもらおうとしたのと同じ横並びの発想ではありませんか。地域によって、例えば南九州は農業王国を宣言したらいいし、北九州は産業王国と宣言したらいいのです。そういうことが、まさに地方主役の大きなテーマだと思います。

そして、中央政府と地方の主従関係を断固として断ち切るべきです。お上に「お金を下さい、お金を下さい」とやっていたら、いつまでたっても自立で

きません。その挙げ句、各地方自治体が借金まみれになって、農業は衰退し、中小企業もうまくいかない。それでもお上に「お金を下さい、お金を下さい」とやるのですか。今すぐは変えられません。しかしながら、明日のことより今日の100円を考えていたら、永久にこの地獄からは脱却できないのです。明治維新以来の中央集権のツケが出ているのです。ここを何とかして変えなければいけません。

しかし、これは非常に難しいことです。十数年間やってきてできていないのですから、われわれがやってできるかどうか分かりません。しかし、覚悟を持ってやらないと、皆さんの生活も変わらない。主従関係も変わらない。まずは対等関係に持って行って、そこから地方主役の時代に持っていくのです。これが地方分権の一番根幹になるところです。今の日本を変えなければいけない。その理由は、今まで申し上げたとおりです。

そのための基本は、自分のところで行政権を持つ、立法権を持つ、財政権を持つということです。これは急には変わりません。しかしながら、法律が決まらない限り動きませんから、まずは少なくとも法律でこれを明確にすることです。立法権とは、各基礎自治体が国の法律を上回って条例制定権を持ち、自らの裁量でやる力を持つということです。行政権とは、その行政の人間をどうするか。どれぐらいの期限で何人使うか。それは地方で決めるのです。財政権もそうです。地方債の発行なども、自らの力で発行する。総務省に幾ら承認をもらっても、借金の面倒まで見てくれますか。どうしていつまでも霞ヶ関に頼らなければいけないのか。だから、地域の個性、地域の多様化をもってやっていく。そのための道のりは長いものかもしれませんが、少なくともそういう方向を目指して、われわれはいろいろな改革を続けなければいけません。

今、一番われわれ分権委員会がやらなければいけないと思っているのは、そして福田総理が最もやろうとしておられるのは、二重行政の廃止です。二重行政は行政の無駄を作り上げ、これによって地方自治体の裁量権が狭まります。ここにまずメスを入れようということで、始まっております。しかし、残

念ながら、各省庁の官僚は全くやる気がありません。自分が持っている裁量権、権益を地方に渡すことになるからです。しかし、それは誰のためにやるのかという視点を欠いています。どちらが国民のためになるのか。

われわれ分権委員会は、インターネットで会議の内容を全て公開しております。会議では毎回50人ぐらい記者が並んで、私どもの討議を見ています。今年からはテレビが入り、動画配信もしております。そして、一体どちらが正しいか、国民の皆さんに判断していただくということです。そうすると、「あの丹羽というやつは、そのうちおれが懲らしめてやる」という人が出てくる可能性もあります。みんなそこまで体を張ってやろうという理由は、今のまま放っておいたら、日本の経済はおかしくなるぞ、沈没するぞということがあるからです。

脅しではありません。過疎、限界集落、中小企業、農業、その現場にいる方たちには焦りがあります。都会に住んでいる人はそのことをほとんど自覚しておりませんが、時間がたてばたつほど、どんどん悪くなるのです。四国で刺身のつま（＝徳島県上勝町葉っぱビジネス）をやっておられる方々は、65歳ぐらいで始められて、もう70歳です。今は立派に成功して3億円もの収益を上げていますが、そういう市町村の住民もどんどん年を取って、今後、限界集落になる数が増えていきます。放っておいていいのでしょうか。時間がたてばたつほど、再生するには時間がかかりますし、お金がかかります。早くやらないと、借金もさらに増えます。そして、中央政府が株が暴落したときに打つ手がなかったように、地方自治体も何かやろうとしてもできなくなって、明日のことより今日の100円でまた借金をせざるを得なくなりそうです。

だから、一刻も早くわれわれ分権委員会が手を付けなければいけない。それで、3年だというのを2年半に短縮して、とにかく法律を作ってきちんと固めようとしているわけです。

(次号へ続く)